

PRESS RELEASE

報道関係各位

2025年7月3日
株式会社メンバーズ

全国の自治体GX推進を支援する「自治体GXセンター」を開設 内閣府や総務省の制度に基づき専門人材を派遣 ～山形県長井市と北海道沼田町に社員が常駐し伴走支援を開始、 地域社会の脱炭素化と経済活性化に貢献～

DX現場支援で顧客と共に社会変革をリードする株式会社メンバーズ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：高野 明彦、東証プライム：2130、以下「メンバーズ」）は、地方自治体のGX（グリーントランスフォーメーション）推進を専門的に支援する「自治体GXセンター」を開設したことをお知らせします。本センターは2025年4月に開設し、内閣府や総務省の制度に基づき山形県長井市と北海道沼田町にて、GXリテラシーとデジタルスキルを兼ね備えたGXコンサルタントが常駐し、GX推進支援を開始しています。山形県長井市では、森林・農地を対象としたJ-クレジット創生によるゼロカーボン達成と地域活性化を目指す取り組み、北海道沼田町では、利雪など雪資源を活かしたサステナブルな地域づくりといった取り組みの、それぞれ基本計画・アクションプランの策定に着手しています。

これにより、自治体の地域特性に応じた脱炭素戦略の企画から実行までを一貫して支援し、持続可能な地域社会の実現と地域経済の活性化に貢献します。

全国の自治体GX推進を支援する 「自治体GXセンター」を開設

- ・内閣府や総務省の制度に基づき専門人材を派遣
- ・山形県長井市と北海道沼田町に社員が常駐
- ・地域社会の脱炭素化と経済活性化に貢献



 **Members**

背景

日本政府が「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、2030年までに100カ所以上の「脱炭素先行地域」創出を掲げ、2025年5月時点で40道府県88地域が選定されるなど、自治体における脱炭素の取り組みが加速しています（※1）。また内閣府や総務省も、制度導入などで推進を後押ししています（※2）。一方で、多くの自治体では、専門人材、ノウハウ、財源の不足に加え、地域住民や企業といった多様なステークホルダーを巻き込んだ施策推進の難しさといった課題を抱えています。

メンバーズでは、VISION2030（2030年の目指す姿）として「日本中のクリエイターの力で、気候変動・人口減少を中心とした社会課題解決へ貢献し、持続可能社会への変革をリードする」ことを掲げ、取引先企業とともに気候変動および人口減少による地方衰退などの問題をビジネスで解決することを目指しています。2023年には脱炭素DXソリューションの提供を開始し、デジタルスキルとGXリテラシーを兼ね備えたGXコンサルタントが、企業のサステナビリティ経営における施策実行フェーズを伴走支援しています。

自治体からもGXプロジェクト推進における課題や相談が多く寄せられていることから、企業の支援を通じて培ってきた知見を活かし自治体の課題解決に貢献するため、「自治体GXセンター」を立ち上げました。これにより、地域の脱炭素化と経済活性化の実現に貢献していきます。

自治体GXセンター概要

GXリテラシーとデジタルスキルを兼ね備えたGXコンサルタントが、内閣府や総務省の制度に基づき自治体に常駐し、地域に深く入り込みながら、脱炭素戦略の企画・実行から施策推進までを伴走支援します。

特徴

- 「はかる」「減らす」「稼ぐ」への貢献
 - 炭素排出量の「はかる」「減らす」取り組みから、脱炭素化を地域経済活性化の機会と捉え、新たな収益源の確保や、地域内経済循環を促進する仕組みづくりまでを支援
- 地域特性に応じたGX推進
 - 地域ごとの強みや課題を深く理解し、多角的なアプローチで地域主導の脱炭素化を推進
- 大手企業支援で培った実行力と伴走力
 - DXとGX推進の施策実行工程を中心に、大手企業を支援してきたDX現場支援の支援ノウハウを活かし、自治体のGX推進を支援

支援自治体

2025年4月より、山形県長井市と北海道沼田町への支援を開始しました。現在合わせて4名の社員が常駐しており、うち3名は入社2・3年目の若手社員が中心となってプロジェクトを推進しています。

- 山形県長井市：
 - 「第4次長井市環境基本計画」に基づき、環境省に選定された「重点対策加速化事業」を推進するため、施策の企画や実行を支援
 - 森林・農地を活用した温室効果ガス吸収量の増加とJ-クレジット創生によるゼロカーボン達成と地域活性化
 - 学校給食での再生可能エネルギーを100%利用した「RE100給食」を起点とした住民の意識変化の促進
 - 地域通貨「ながいコイン」を活用したGXインセンティブ
 - 支援人数：2名
 - 山形県長井市：<https://www.city.nagai.yamagata.jp/>
- 北海道沼田町：
 - 2050年までのゼロカーボン実現を目指す沼田町の目標達成に向け、具体的な企画やアクションを支援
 - 利雪を含む雪資源を活かしたサステナブルな取り組み
 - 森林資源など自然の最大限活用

■ 地域のサーキュラーエコノミー意識向上

- 支援人数：2名
- 北海道沼田町：<https://www.town.numata.hokkaido.jp/>

支援メンバーのコメント

山形県長井市を支援：後藤 匡人、武田大輝より

山形県南部の置賜地方に位置する長井市は、古くから最上川の舟運で栄え、現在約2万5千人が暮らすまちです。

「水と緑と花のまち」のキャッチコピーが示す通り、春から夏にかけてサクラ、ツツジ、アヤメが咲き誇る豊かな森林と豊富な水資源に恵まれています。

メンバーズは、こうした長井市の豊かな自然と地域資源を最大限に活かし、民間企業の視点から、市民の皆さまが豊かさを実感できる新たな地産エネルギー活用型ライフスタイルを提案・実現してまいります。現地に常駐し自治体に伴走しながら、人口減少社会においても持続可能な自治体運営を可能とするため、長井市の脱炭素計画の推進を強力に支援していきます。



山形県長井市を支援する
武田大輝（左）、後藤 匡人（右）

北海道沼田町を支援：多田凜平・藤村快都より

北海道沼田町は、豊かな自然に抱かれた「ほたるの里」として知られ、夏には幻想的なホタルが舞い、勇壮な「沼田町夜高あんどん祭り」で賑わいます。また、半径約500mに生活機能が集約された「歩いて暮らせるまち」として暮らしやすい環境が魅力です。

メンバーズは、沼田町と共に、雪や森林といった豊かな自然資本を活かし、「稼ぐ」サステナブルな事業創出と、環境負荷を「減らす」サーキュラーエコノミーを推進します。さらに活動成果をデータで客観的に「はかる」ことで、雪と自然が輝く日本一のグリーン先進地の実現を強力に支援していきます。

伝統ある祭りを環境に配慮した形で未来へ繋ぐ取り組みなどを通じ、町民の皆さまが「住み続けたい」と思える、持続可能な地域づくりに貢献していきます。



北海道沼田町を支援する
藤村快都（左）、多田凜平（右）

※1：地域脱炭素ロードマップは、地域が主役となる、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、特に2030年までに集中して行う取り組み・施策を中心に、工程と具体策を示したもの。令和3年6月9日 国・地方脱炭素実現会議決定。

※2：地方公共団体のGX・地域脱炭素の取り組みを支援するため、内閣府では地方創生人材支援制度にてグリーン専門人材の派遣、総務省では専門アドバイザー(GXアドバイザー)の派遣を支援している。

メンバーズの脱炭素DX事業

メンバーズでは取引先企業とともに、気候変動問題をビジネスで解決することを目指しています。2023年には、脱炭素社会実現に向けた専門組織「脱炭素DXカンパニー」を設立。デジタルを起点に持続的なビジネス成果の創出と脱炭素の実現を支援する「脱炭素DXソリューション」の提供や、ソリューションの提供による地域の脱炭素と活性化への貢献を目指した「地域脱炭素DXセンター」の開設、デジタルスキルを兼ね備えたGX人材の3カ年で1,000人輩出などを進めています。

(1) 脱炭素DXソリューション

脱炭素DXカンパニーでは、脱炭素を企業の持続的な成長のためのビジネス機会と捉え、脱炭素DX推進を支援するさまざまなサービスを提供しています。

- 脱炭素DXカンパニー
 - URL : <https://ddx.members.co.jp/>

(2) メンバーズ地域脱炭素DXセンター

2024年1月設立。地域企業や地方自治体へ向け「脱炭素DXソリューション」を提供することにより、地域の脱炭素や経済への効果創出を実現します。2025年5月現在、北九州市、大阪市、仙台市、名古屋市に設置。

- メンバーズ「地域脱炭素DXセンター」を北九州・大阪・仙台に開設。地域企業や地方自治体を支援し、脱炭素による地域産業の活性化へ貢献（2024年1月31日）
 - URL : <https://www.members.co.jp/company/news/2024/0131>

(3) GX人材育成・輩出

独自プログラムやスキル定義を通じて、3カ年で1,000人のGX人材の育成・輩出を目指しています。

- デジタルスキルを兼ね備えたGX人材を3カ年で1,000人輩出へ～2035年までにGX人材270万人が必要に。AIなどデジタル専門スキルとサステナビリティ経営に関するGXリテラシーを有した「脱炭素DX人材」を育成・輩出、2025年3月に第1期200人の輩出を目指す～（2024年8月22日）
- URL : <https://www.members.co.jp/company/news/2024/0822>

メンバーズについて

メンバーズは、デジタル人材の伴走による企業へのDX現場支援事業を展開しています。AI活用、プロジェクトマネジメント、データ活用、プロダクト・システム開発、マーケティング、SaaS活用、サービスデザイン・UX、脱炭素DXといった事業領域において、高い専門スキルを持つデジタル人材が、取引先企業のチームの一員として、上位戦略を理解し実行工程に落としながら、内製型のDX推進を伴走支援することが特徴です。デジタル人材は、「あたかも社員」としてバリューを発揮し、取引先企業の組織の一員として成果向上を実現させます。

また、メンバーズではグループミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」とVISION2030（2030年の目指す姿）「日本中のクリエイターの力で、気候変動・人口減少を中心とした社会課題解決へ貢献し、持続可能社会への変革をリードする」を掲げ、CSV（Creating Shared Value、共通価値創造）経営を実践しています。取引先企業へのCSV経営推進支援や、メンバーズ自身の率先したさまざまな取り組みを通じて、企業活動による社会課題の解決を目指しています。1995年設立。2025年6月に設立30周年。東証プライム上場。

- 社名：株式会社メンバーズ
- 所在地：東京都中央区晴海1丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX 37階（受付35階）
- 代表者：代表取締役社長 高野 明彦
- 資本金：1,057百万円（2025年3月末時点）
- Webサイト：<https://www.members.co.jp/>
- SNS
 - Facebook：<https://www.facebook.com/Memberscorp>
 - X（旧Twitter）：https://x.com/Members_corp
 - LinkedIn：<https://www.linkedin.com/company/1874421>

本リリースに関するお問い合わせ
株式会社メンバーズ 広報担当：竹原
mail：press@members.co.jp